

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ユース

かわら版 PLUS

No. 75

各地商工会議所

日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

石井国土交通大臣との懇談会

大規模災害に備え 社会資本整備充実を



あいさつする三村会頭（左）と石井大臣（右）

日本商工会議所は10月18日、石井啓一国土交通大臣との懇談会を都内で開催した。日商の三村明夫会頭は、昨今の大阪府北部地震、西日本豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震などの被害を踏まえ、今後想定される大規模災害への備えとして、国土を強靱化する社会

資本整備のさらなる充実、特にストック効果の高いインフラ整備に優先的に取り組むよう求めた。また、インバウンドを含む旅行者に安全・快適に観光してもらうため、適時的確な情報伝達や地域交通の充実強化も要望した。

石井大臣は、災害への対応について、現在、災害時に重要となるインフラに関して、ソフト・ハードの両面から緊急点検を行っていることから、政府全体で点検結果をまとめ、今後3年間集中的に防災・減災対策、国土強靱化に取り組んでいく方針を表明した。また、観光振興については、非常時におけるインバウンドの安全・安心確保を図るとともに風評被害対策も講じ、2020年にインバウンド4000万人という目標達成に向けて注力していく考えを示した。

全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞

京都・大津が受賞、「琵琶湖疏水船」を復活

日本商工会議所はこのほど、「2018年度全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」の受賞事業11件を発表した。大賞は、京都商工会議所（京都府）と大津商工会議所（滋賀県）による「琵琶湖疏水（そすい）船」を活用した観光振興事業が受賞した。かつて貨物・旅客に大いに利用されていた琵琶湖疏水船を観光資源として再生させた点が評価された。その他、優秀賞に塩釜（宮城県）、佐世保（長崎県）、きらり特別賞に能代（秋田県）、前橋（群馬県）、奨励賞に五所川原（青森県）、秋田（秋田県）、大館（同）、射水（富山県）、武生（福井県）、宇治（京都府）の各商工会議所が選ばれた。



復活した琵琶湖疏水船

日本メルコスールEPA

交渉の早期開始求める



左から小林委員長、菅官房長官、日本ブラジル経済委員会の飯島彰己委員長（写真提供：経団連）

日本商工会議所は10月18日、日本経済団体連合会と共同で要望書「日本メルコスールEPA交渉の早期開始を求める」を取りまとめた。10月23日には、日本・東京商工会議所が事務局を務める日亜経済委員会の小林健委員長らが菅義偉官房長官に要望書を手交した。メルコスール（南米南部共同市場）は、域内の関税撤廃などを目的とした関税同盟。アルゼンチン、ブラジルなどで構成されている。

メコン5カ国首脳歓迎昼食会

日本からの投資に期待



日本・東京商工会議所の日本メコン地域経済委員会の小林洋一委員長（左端）とメコン5カ国首脳ら

日本商工会議所などは10月9日、「メコン5カ国首脳歓迎昼食会」を都内で開催した。昼食会には、カンボジアのフン・セン首相、ラオスのトンルン・シースリット首相、ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家最高顧問、タイのプラユット・ジャンオーチャー首相、ベトナムのグエン・スアン・フック首相らが出席し、日本からの積極的な投資に期待を寄せた。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。